

滋賀県中小企業振興資金借入申込書

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長

年 月 日

滋賀県中小企業団体中央会会長 様
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

滋賀県中小企業振興資金融資要綱第10条の規定により資金を借りたいので、次のとおり申し込みます。

借入申込者	企業名または組合名（ふりがな）	代表者名（ふりがな）
	年 月 日生 歳	
	住所（法人の場合には、本社登記地、個人の場合には住所を記入してください。） 〒 電話	
事業所所在地（住所と事業所所在地が異なる場合に記入してください。） 〒 電話		

資金名	経営支援資金（ <input type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> 小規模企業者枠 <input type="checkbox"/> 小規模企業者特別枠 ）
	セーフティネット資金（ <input type="checkbox"/> 新規枠 <input type="checkbox"/> 借換枠 ）
	政策推進資金 （ <input type="checkbox"/> 事業継続・新事業促進枠 <input type="checkbox"/> 事業承継枠 <input type="checkbox"/> GX・DX推進枠 <input type="checkbox"/> 女性活躍推進枠 ）
	開業資金（ <input type="checkbox"/> 創業枠 <input type="checkbox"/> 創業サポート枠 <input type="checkbox"/> 女性創業枠 <input type="checkbox"/> 北部振興枠 ）
	緊急経済対策資金（ <input type="checkbox"/> 新規枠 <input type="checkbox"/> 借換枠 ）

申込内容	種類	金額	融資期間	うち据置期間	償還方法	保証・担保等
	<input type="checkbox"/> 設備 <input type="checkbox"/> 運転 <input type="checkbox"/> 借換		円	年 か月	か月	割賦償還
融資利率	年 %	借入希望 金融機関	銀行 本店 信用金庫 支店 信用組合			

資金使途	内容	金額	資金調達計画	金融機関名	金額	
		千円				千円
				今回申込み		千円
				自己資金		千円
				その他		千円
			合計	千円		

企業概要	業種		取扱品目	
	資本金	千円	事業に必要な許認可等	<input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 有 ※許認可書等の写しを添付してください。
	創業または 設立年月日	年 月 日		
	県内営業実績	年 か月		
従業員数	常用 人 他に臨時 人 家族 (個人の場合) 人 役員 (法人の場合) 人			

この融資申込みに当たり、申込みの受付、融資の審査および融資後の債権管理に必要な借入申込者（法人の場合にあつては、代表者を含む。）の情報が、受付機関（商工会議所、商工会、滋賀県中小企業団体中央会または産業支援プラザ）、取扱金融機関、滋賀県信用保証協会および滋賀県の間で授受されることについて、同意します。

(代表者名)

(受付機関確認欄)

本申込書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていることおよび情報授受への同意について次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

滋賀県中小企業振興資金融資あつせん書

取扱金融機関の長 様

この企業(組合)から滋賀県中小企業振興資金融資要綱第10条の規定により借入申込書類の提出があり、調査したところ、制度の趣旨に合致していると認められますので、融資のあつせんをします。なお、融資実行後は、別紙により報告をお願いします。

年 月 日

(あつせん機関の長)

※意見等がある場合は、別紙で添付してください。

(担当者名)

(別紙 有・無)

(電話)

滋賀県中小企業振興資金借入申込書

年 月 日

取扱金融機関の長 様

滋賀県中小企業振興資金融資要綱第10条の規定により資金を借りたいので、次のとおり申込みます。

借入申込者	企業名または組合名（ふりがな）	代表者名（ふりがな）
	年 月 日生 歳	
	住所（法人の場合には本社登記地、個人の場合には住所地を記入してください） 〒 電話	
事業所所在地（住所と事業所所在地が異なる場合に記入してください） 〒 電話		

資金名	経営支援資金（ <input type="checkbox"/> 経営者保証非提供促進枠 ）
	セーフティネット資金（ <input type="checkbox"/> 経営力強化新規枠 <input type="checkbox"/> 経営力強化借換枠 ）
	政策推進資金（ <input type="checkbox"/> 事業承継枠 <input type="checkbox"/> 再生支援枠 <input type="checkbox"/> がんばる企業応援枠）
	短期事業資金（ <input type="checkbox"/> 通常枠 <input type="checkbox"/> 手形・電子記録債権割引枠 <input type="checkbox"/> 中東情勢影響対応枠 ）

申込内容	種類	金額	融資期間	うち据置期間	償還方法	保証・担保等
	<input type="checkbox"/> 設備 <input type="checkbox"/> 運転 <input type="checkbox"/> 借換	円	年 月	月	<input type="checkbox"/> 割賦償還 <input type="checkbox"/> 一括償還	協会保証付 協会保証無 その他（ ）
融資利率	年 %	借入希望金融機関	銀行 信用金庫 信用組合	本店 支店		

資金使途	内容	金額
		千円

この融資申込みに当たり、申込みの受付、融資の審査および融資後の債権管理に必要な借入申込者（法人の場合にあつては、代表者を含む。）の情報が、取扱金融機関、滋賀県信用保証協会および滋賀県の間で授受されることについて、同意します。

(代表者名)

(受付機関確認欄)

本申込書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていることおよび情報授受への同意について次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

様式第3号

誓 約 書

私は、中小企業振興資金の申込みに当たり、下記の事項について誓約します。
なお、必要な場合には、下記の事項について滋賀県警察本部に照会することについて承諾します。

記

- 自己または自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当しません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもつて、暴力団または暴力団員を利用している者
 - 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 1の(2)から(6)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している者ではありません。

年 月 日

商工会議所会頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長 様
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長
取 扱 金 融 機 関 の 長

住 所

企業名または組合名
(ふりがな)
代表者氏名

(受付機関確認欄)

本誓約書が申込人の意思に基づき提出されていることを次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()	

【本様式は受付機関で原本を保管すること】

個人情報の提供に関する同意書（事前相談用）

年 月 日

滋 賀 県 知 事 あて
滋 賀 県 信 用 保 証 協 会 理 事 長 あて
(受付機関) あて
(取扱金融機関) あて

住 所
氏 名

私は、滋賀県中小企業振興資金の利用にかかる事前相談を行うにあたり、以下のことについて同意します。正式に申込に至った場合にも同意します。

- （受付機関）および滋賀県知事が保有する以下に掲げる私に関する個人情報を、利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（取扱金融機関）および滋賀県信用保証協会に対して提供すること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 取扱商品、サービス内容、取引先等、経営内容に関する情報
 - ③ 決算・税務申告に関する情報
 - ④ 借入申込書類および添付書類に記載された情報
- （取扱金融機関）が保有する以下に掲げる私に関する個人情報が、利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（受付機関）および滋賀県知事ならびに滋賀県信用保証協会に対して提供されること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 預金残高情報（過去のものを含む）・資産に関する情報
 - ③ 融資残高・返済状況等、与信取引に関する情報（過去のものを含む）
 - ④ 融資可能額
- 滋賀県信用保証協会が保有する以下に掲げる私に関する個人情報が、利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（受付機関）および滋賀県知事ならびに（取扱金融機関）に対して提供されること、ならびに以下の①および②に掲げる個人情報が滋賀県信用保証協会と滋賀県信用保証協会以外の信用保証協会との間で授受されること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 保証利用残高・返済状況等、保証利用状況に関する情報（過去のものを含む）
 - ③ 保証利用可能額

（受付機関確認欄）

本同意書が相談者の意思に基づいて提出されていることを次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

【本様式は受付機関で原本を保管すること】

個人情報の提供に関する同意書（事前相談用）

年 月 日

滋 賀 県 知 事 あて
滋賀県信用保証協会理事長 あて
(受付機関) あて
(取扱金融機関) あて

住 所
氏 名

私は、借入申込者 が滋賀県中小企業振興資金の利用にかかる事前相談を行うにあたり、以下のことについて同意します。正式に申込に至った場合にも同意します。

- （受付機関）および滋賀県知事が保有する以下に掲げる私に関する個人情報を、借入申込者の利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（取扱金融機関）および滋賀県信用保証協会に対して提供すること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 取扱商品、サービス内容、取引先等、経営内容に関する情報
 - ③ 決算・税務申告に関する情報
 - ④ 借入申込書類および添付書類に記載された情報
- （取扱金融機関）が保有する以下に掲げる私に関する個人情報が、借入申込者の利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（受付機関）および滋賀県知事ならびに滋賀県信用保証協会に対して提供されること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 預金残高情報（過去のものを含む）・資産に関する情報
 - ③ 融資残高・返済状況等、与信取引に関する情報（過去のものを含む）
 - ④ 融資可能額
- 滋賀県信用保証協会が保有する以下に掲げる私に関する個人情報が、借入申込者の利用状況の確認または利用可能性の確認のため、（受付機関）および滋賀県知事ならびに（取扱金融機関）に対して提供されること、ならびに以下の①および②に掲げる個人情報が滋賀県信用保証協会と滋賀県信用保証協会以外の信用保証協会との間で授受されること
 - ① 氏名・住所・連絡先等、属性に関する情報
 - ② 保証利用残高・返済状況等、保証利用状況に関する情報（過去のものを含む）
 - ③ 保証利用可能額

（受付機関確認欄）

本同意書が相談者の意思に基づいて提出されていることを次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

滋賀県信用保証協会理事長
取扱金融機関の長

令和 年 月 日

「事業者選択型経営者保証非提供制度」要件確認書兼誓約書

住 所
(申込人) 法人名
代表者名

【事業者の選択】

当社は、信用保証協会に保証の委託の申込みをするにあたり、保証料を上乗せすることに同意のうえ、保証人の保証を提供しないことを希望します。

なお、保証人の保証を提供しないことにより、各保証制度要綱等に定める保証料率に比べ、下記〔確認項目〕①に該当する場合は0.25%上乗せ（※）、②、③及び④に該当する場合は0.45%上乗せ（※）となることに同意します。

また、事業者選択型経営者保証非提供制度を適用した信用保証付き融資の諾否については、金融機関及び信用保証協会の審査により決定されることを理解しています。

※中小企業信用保険法施行規則第4条の2第5号に掲げる規定に基づき、保険料率が加算されることに伴うものに限られます。

【誓約事項】

当社は、次に掲げる内容を誓約します。

- 保証の委託の申込みをした日（以下「申込日」という。）以降においても、次の（1）及び（2）を遵守します。
 - 申込日以降においても、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出すること。
 - 申込日を含む事業年度以降の決算において、当社の代表者（代表者に準ずる者を含む。）への貸付金その他の金銭債権の支払が社会通念上相当と認められる額を超えないこと。
- 上記1.の要件に違反した際には、直ちに申込金融機関にその事実を報告し、是正に向けた今後の対応について、金融機関等と協議します。協議の結果、保証人の保証を提供することとなった場合、必要な手続きに異議無く協力します。
- 保証料補助（注）の要件を欠く場合、当社が補助相当額を負担します。

（注）「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度」を利用する場合は、上乗せとなる保証料率に対して国から申込日に応じて0.05%から0.15%（※）が補助されます。ただし、条件変更により追加で保証料が発生する場合は、当該発生部分は全額お客様のご負担となります。

※令和6年3月15日から令和7年3月31日までは0.15%、令和7年4月1日から令和8年3月31日までは0.10%、令和8年4月1日から令和9年3月31日までは0.05%となります。

【確認項目】

次のいずれかに該当する（該当する場合は確認欄に○をつけて下さい。）

確認	資格要件	保証料率 上乘せ
①	【要件1】【要件2】及び【要件3】（1）、（2）の全ての項目を満たす。	0.25%
②	【要件1】及び【要件2】並びに【要件3】（1）又は（2）のいずれかを満たす。	0.45%
③	法人設立後申告期限が到来している決算が1期のみで、【要件1】及び【要件2】を満たす。	0.45%
④	法人設立後申告期限が到来している決算がない。	0.45%

【要件確認】

上記①、②又は③の資格要件に該当する場合、以下の該当する要件確認欄に○をつけてください。

なお、②については【要件3】（1）及び（2）の数値を入力のうち、いずれかに該当することを確認し、該当する場合は○を、該当しない場合は×をつけてください。また、④は確認項目のチェックのみで、要件確認欄への記入は不要です。

要件確認欄				項目
①	②	③	④	
				【要件1】 申込日以前過去2年間（法人設立日から起算して申込日までの期間が2年に満たない場合は、その期間）において、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること。
				【要件2】 申込日の直前の決算において、当社の代表者（代表者に準ずる者を含む。）への貸付金その他の金銭債権（当社の事業の実施に必要なもの及び少額のものを除く。）がなく、かつ、当社の代表者（代表者に準ずる者を含む。）への役員報酬、賞与、配当その他の金銭の支払が社会通念上相当と認められる額を超えていないこと。
				【要件3】（1） 申込日の直前の決算において純資産の額がゼロ以上であること。 直前決算期：令和 年 月期 純資産額（ ）円
				【要件3】（2） 申込日の直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと。 直前決算期：令和 年 月期 経常利益（ ）円＋減価償却費（ ）円 ＝減価償却前経常利益（ ）円 直前決算前期：令和 年 月期 経常利益（ ）円＋減価償却費（ ）円 ＝減価償却前経常利益（ ）円

◎記入上の留意点

- 直前の決算とは申込日時点における最新の確定した決算になります。ただし、申込日から保証承諾日迄の間に新たな決算が確定した場合は同決算に基づく要件確認が必要になります。
- 各勘定科目の数値については、決算書上の財務数値をそのままご記入ください。なお、減価償却費には、ソフトウェア償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

【確認状況記載欄】

上記〔事業者の選択〕及び〔誓約事項〕について、申込人の意思に基づくものであることを次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する番号にチェック）	金融機関確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 1. 電話 <input type="checkbox"/> 2. 対面面談 <input type="checkbox"/> 3. オンライン面談 <input type="checkbox"/> 4. その他（ ）	

申込金融機関として、上記全てを確認しています。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

【本様式は受付機関で原本を保管すること】

FAX 送信先：滋賀県信用保証協会 保証部
077-524-7030

経営支援資金（小規模企業者特別枠）融資事前照会票

年 月 日

受付機関名

商工会議所
商工会

担当者名
連絡先

経営支援資金（小規模企業者特別枠）の申込みにあたり、下記の者の個人情報のうち、保証利用残高について情報提供をお願いします。

記

借入申込者	住所	
	氏名	
保証残高	※借入申込者より確認した額を記載。	
	うち経営支援資金（小規模企業者特別枠）の残高	

※記入上の注意

・借入申込者から個人情報の提供に関する同意書（事前相談用）（様式第1号）または借入申込書（要綱様式第1号）を受け付けた上で、上記の照会を行うこと。

（個人情報の提供に関する同意書受付日： 年 月 日）

【受付機関記入欄】

照会結果回答日	月 日
回答者	
保証利用残高	
経営支援資金 （小規模企業者特別枠） 利用可能額	

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

借換に関する事業計画書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住 所
企業名

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況						
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
			(A) 千円	(C) 千円		
②増額借入れ希望額		(B)	千円	(D)	千円	回返済
③借入申込額 (①と②の合計)		(A+B)	千円	(E)	千円	年 月 日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)						
(C) - (E) =	千円	(F)	(=毎月の返却負担軽減効果))		
(F) × 12 =	千円	(G)	(=年間の返却負担軽減効果))		
2. 新規借入を伴う場合						
(C) + (D) =	千円	(H)	(=新規借入のみをした場合の毎月返済額)			
(H) - (E) =	千円	(I)	(=毎月の返済負担軽減効果))		
(I) × 12 =	千円	(J)	(=年間の返却負担軽減効果))		

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の事項の内該当するもの○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他
----------------	--------------	--------

4. 経営の実績および見込み

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期					
今年度見込み 年 月期					
翌年度見込み 年 月期					

- ・ 本様式はセーフティネット資金（借換枠）を申し込む際に使用してください。
- ・ 借換保証を申し込む際に滋賀県信用保証協会に提出する事業計画書を兼ねます。

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

借換に関する要望書

年 月 日

滋賀県信用保証協会理事長 様

住 所

企業名
代表者

下記表に記載する保証付債務につきましては、以下のメリットを勘案して、
(銀行・金庫・組合) 支店で借換を希望します。

1. 金利面のメリット 有 ・ 無
2. 返済面のメリット 有 ・ 無
3. その他

記

信用保証協会付融資の借換明細					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	貸出利率
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	年 月 日	千円	千円	千円	%
	合計		千円	千円	

注) 流動資産担保保証等一部保証付融資についての借換は出来ません。

【本様式は金融機関で原本を保管すること】

令和 年 月 日

「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書

(中小企業者) 住所
名称
代表者

私は、別添の事業行動計画書に基づき、経営力強化保証の申し込みを行う者であることを届け出いたします。

別添の事業行動計画書は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

なお、本制度では本制度固有の信用保証料率の引下げが適用される場合がありますが、当該確約を遵守しない場合は、当該引下げが適用されない信用保証料率によって計算した信用保証料を支払うこと等、貴信用保証協会の指示に従います。

【認定経営革新等支援機関】 支援機関名 _____

【経営力強化保証の申込内容】

- ・ 融資金融機関（支店名） _____（ _____ 支店 ・ 本店）
- ・ 申込金額及び資金使途 _____千円（ _____ 運転・設備 ） 該当に○印
（うち既存保証協会保証付融資の借換 _____千円）
- ・ 事業行動計画書における申込資金の位置付け
事業年度 _____年 _____月期 借入額 _____千円の（ _____ 一部・全部 ） 該当に○印

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は、融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。

なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可））

- a 創業支援 b 事業計画策定支援 c 事業承継 d M&A e 生産管理・品質管理 f 情報化戦略
g 知財戦略 h 販路開拓・マーケティング i 人材育成 j 人事・労務 k 海外展開 l BCP作成支援
m 物流戦略 n 金融・財務 o その他（具体的に： _____）

※経営支援の内容の詳細は、別添事業行動計画書参照。

令和 年 月 日

(認定経営革新等支援機関) 住所
名称
代表者
連絡先 _____ (_____)
担当 _____ (_____)

印

- ※ この届出書に事業行動計画書を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）
- ※ 複数の金融機関から融資を受ける場合には、融資金融機関名の欄に、融資を受ける金融機関を併記してください。
- ※ 複数の認定経営革新等支援機関から支援を受ける場合には、一支援機関について一枚の届出書をご提出ください。
- ※ この届出書は申込人資格要件に該当することの届け出であり、融資及び保証の可否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。

事業行動計画書

1. 事業者名等

住所	
法人名	
代表者名	
又は氏名	

【情報提供の同意】

経営力強化保証制度を利用するにあたり、以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために【金融機関名】が保証協会に対して提供すること、及び保証協会が【金融機関名】から提供された情報を経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
所在地、資本金、会社設立日、業種、従業員数、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額、経営安定関連保証（5号）認定取得の有無、プロパー融資有無、借換対象となる既存保証の保証割合、金融機関の訪問回数、決算・税務申告及び財務評価に関する情報	政策効果の検証

* 事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する項目にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 対面面談 <input type="checkbox"/> オンライン面談 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

【認定経営革新等支援機関】

認定経営革新等支援機関名	当社が受ける経営支援の内容

* 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書における経営支援の内容で○をした項目のアルファベットとその詳細をご記入ください。

2. 現状認識(※1)

No.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

3. 財務分析

直近の決算期			
①売上増加率(売上持続性)(%)		④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)	
②営業利益率(収益性)(%)		⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)	
③労働生産性(生産性)(千円)		⑥自己資本比率(安全性)(%)	

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

*「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

*個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

*「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)						

6. 収支計画及び返済計画

(単位：千円)

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和 年 月 期)	計画1年目 (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
売上高						
営業利益						
税引き後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 計画終了時点における将来目標 5. 具体的なアクションプラン 6. 収支計画及び返済計画

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。

(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～



<p>①売上増加率 【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1 【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。</p>	<p>②営業利益率 【計算式】=営業利益/売上高 【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。</p>
<p>③労働生産性 【計算式】=営業利益/従業員数 【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。</p>	<p>④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費) 【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。</p>
<p>⑤営業運転資本回転期間 【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商 【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。</p>	<p>⑥自己資本比率 【計算式】=純資産/総資産 【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。</p>

【本様式は金融機関で原本を保管すること】

新事業進出に関する事業計画書

(あて先)

年 月 日

滋 賀 県 知 事

住 所

組合名または

企 業 名

代 表 者 名

業 種

電 話

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 現在の事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	

2. 新たに進出する事業内容

業種名（細分類）	
具体的な内容	
事業の開始時期	年 月から
事業の実施場所	

3. 新たな事業に進出する理由

--

4. 添付資料 新事業進出に関する事業計画書（別紙）

政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）の融資対象者として認める。

年（ 年） 月 日
商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ理事長

※業種名は、日本標準産業分類に基づく業種名（細分類）をご記入ください。

(別紙)

新事業進出に関する事業計画書

1. 必要な資金

	名 称	金 額	内 容
運 転 資 金	商品・材料等の仕入 資 金	千円	
	人 件 費 等	千円	
	その他 ()	千円	
	運 転 資 金 合 計	千円	
設 備 資 金	土地	千円	
	建物	千円	
	機械設備等	千円	
	その他 ()	千円	
	設 備 資 金 合 計	千円	
	合 計	千円	

2. 資金調達計画

	金 額	金融機関名	返済期間
本制度借入希望額	千円		
本制度以外の金融機関借入	千円		
	千円		
自己資金	千円		
その他 ()	千円		
合計	千円		

3. 新たな事業への着手状況 (該当事項に○を付け、確認書類等を添付してください。)

- ア. 設備機械器具等発注済である。
- イ. 土地・店舗を買収するための頭金等支払い済である。
- ウ. 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等支払済である。
- エ. 商品・原材料の仕入れを行っている。
- オ. 事業に必要な許認可を受けている。
- カ. 事業に必要な許認可の申請が受理されている。
- キ. その他 ()

4. 収支計画

	直近（進出前） 【 年度決算】	進出後1年目 【 年度見込】	進出後2年目 【 年度見込】	進出後3年目 【 年度見込】
① 売上高	千円	千円	千円	千円
うち新たな事業の売上高	—	千円	千円	千円
新たな事業の占める割合	—	%	%	%
②売上原価	千円	千円	千円	千円
③売上総利益 (①—②)	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益 (③—④)	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益 (⑤+⑥—⑦)	千円	千円	千円	千円

5. 新たな事業にかかる取引先等

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	千円/年			千円/年	

※別様式で作成した計画書でも、必要な項目が記載されていれば可。

様式第5-2号【政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）】

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】
 ※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること
 年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1 取得の 相手方	(1)名 称							
	(2)所 在 地							
	(3)業 種							
2 証券の 内容	(1)銘 柄							
	(2)数 量							
	(3)額 面 金 額							
3	証券の種類 (該当分に○)	イ 設立新株 ロ 増資新株 ハ 発行済株式 ニ 社債 (普通・転換) ホ 出資の持分 ヘ 利札						
4	取得の時期							
5	取得の対価							
6	資金の使途 (該当分に○)	イ 設備資金 ロ 運転資金						
7 投資先の 概要	(1)名 称							
	(2)所 在 地							
	(3)設 立 年 月 日	(4)資本金	今回出資後の払込資本金を記入					
	(5)役員、従業員数	日本人 役員 名、従業員 名	その他 役員 名、従業員 名					
	(6)事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入 (単位 千米ドル) —この欄に書ききれない場合は別紙にすること—						
	(7)申込者との関係	イ 申込者の今回出資後の出資比率を記入のこと。 ロ 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入すること。						
	(8)申込者の投資残高	出 資	今回出資後の出資残高を記入	貸付け				
	(9)出資者構成	出資額	出 資 前		今 回 出 資		出 資 後	
			出資者	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額
申 込 者								
申込者の出資会社								
そ の 他								
合 計		100.0		100.0		100.0		
8	取得しようとする理由							
9	借入希望額							

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

1 貸付 の相手 方及び その概 要	(1) 名称			資本金	
	(2) 所在地				
	(3) 事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入(単位 千米ドル) —この欄に書ききれない場合は別紙にすること—			
	(4) 申込者との関係	申込者の出資比率	%	その他	平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入すること。
		申込者の出資会社の出資比率	%		
(5) 申込者の投資残高	出 資		貸付け	今回貸付け後の融資残高を記入	
2	貸 付 金 額				
3	契 約 時 期				
4	貸 付 時 期				
5 条 件	(1) 金 利				
	(2) 期 間				
	(3) 元利金の回収方法	元本… 利息…			
6	資 金 の 使 途 (該当分に○)	イ 設備資金 ロ 運転資金			
7	取引を行おうとする理由				
8	借 入 希 望 額				

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

外国における支店等の設置または拡張に関する計画書

1 支店等の概要	(1)支店等の名称		設置年月日	
	(2)所在地			
	(3)事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等 について年度別に向う3年間分を記入 (単位 千米ドル) -この欄に書ききれない場合は別紙にすること-	従業員数 うち 派遣員数	名 (名)
2	金額			
3	資金の使途 (該当分に○)	イ 設置に係る資金	ロ 拡張に係る資金	
4	資金計画	(向う1年間の資金計画を具体的に記入すること) -この欄に書ききれない場合は別紙にすること-		
5	取引を行おうとする理由	(具体的に記入すること)		
6	借入希望額			

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資の事業に係る従業員教育・調査に関する計画書

1 投資事業の概要	(1) 投資事業の内容	具体的に記入すること。 (事業計画及び実施時期を含む。)
	(2) 支店 (投資先) 等の名称	
	(3) 支店 (投資先) 等の所在地	
2 上記事業と従業員教育・調査との関連性 (該当分に○)	イ 従業員教育 (例えば資金使途、支払先等を具体的に記入すること。) ロ 調査 (例えば資金使途、支払先を具体的に記入すること。)	
3 従業員教育・調査の実施期間	年 月 ~ 年 月	
4 所要資金の額 (うち借入希望額)	_____円 (うち借入希望額_____円)	

事業用資産の取得等に関する計画書

年 月 日

(あて先)

滋 賀 県 知 事
取 扱 金 融 機 関 の 長
滋 賀 県 信 用 保 証 協 会 理 事 長

住 所
企 業 名
代 表 者 名
業 種

1. 企業の概要

事業を承継した日	
具体的な事業内容	

2. 取得等を行う事業用資産の内容

--

3. 取得等を行う理由

--

4. 取得等にあたっての資金調達計画

--

5. 取得後の効果

--

6. 添付書類 取得等に関する計画の内容が分かる資料

【記入上の注意】

- ・上記の内容について、記載されている資料を添付しても可。

事業の譲渡、株式の譲渡および合併等に関する計画書

年 月 日

(あて先)

滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所
企 業 名
代 表 者 名
業 種

1. 企業の概要

具体的な 事業内容	
--------------	--

2. 計画の内容

事業 承継の 種類	※該当する内容に○印を記入すること。 ①事業の譲渡 ②株式の譲渡 ③合併 ④その他 ()
事業 承継の 概要	※事業承継の具体的内容や承継を行う日などを記入すること。

3. 上記2. の計画実施にあたっての資金調達計画

--

4. 上記2. の計画実施後の効果

--

5. 添付書類 上記計画の内容が分かる資料

【記入上の注意】

- ・上記の内容について、記載されている資料を添付しても可。

株式および事業資産の取得等に関する計画書

年 月 日

(あて先)

滋 賀 県 知 事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所
企 業 名
代 表 者 名
業 種

1. 企業の概要

具体的な 事業内容	
--------------	--

2. 計画の内容

事 業 承 継 の 種 類	※該当する内容に○印を記入すること。 ①株式の取得 ②事業用資産の取得 ③その他 ()
事 業 承 継 の 概 要	※事業承継の具体的内容や承継を行う日などを記入すること。

3. 上記2. の計画実施にあたっての資金調達計画

--

4. 上記2. の計画実施後の効果

--

5. 添付書類 上記計画の内容が分かる資料

【記入上の注意】

- ・上記の内容について、記載されている資料を添付しても可。

GXに関する事業計画書

(あて先)

滋賀県知事

年 月 日

住 所

組合名または

企業名

代表者名

業 種

電 話

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 資金使途・所要資金等の内容

<input type="checkbox"/> 設備資金	<input type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 併用
-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

※ いずれかにを付けてください。

※ 併用の場合であっても、借入申込書（要綱様式第1号）はそれぞれ作成してください。

設 備 資 金	
導入設備	
導入時期	
運 転 資 金	
内 容	
支払時期	

2. 本資金を利用した具体的な取組（具体的に記載してください。）

--

※ 取組内容がわかる資料を添付してください。

3. 本資金利用による効果

(例：環境に配慮した商品やサービスを提供することによる他社との差別化、
企業イメージの向上等)

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資対象者として認める。

年（ 年） 月 日
商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長

省エネ・CO₂排出量削減等設備に関する事業計画書

(あて先)

年 月 日

滋 賀 県 知 事

住 所

組合名または

企 業 名

代 表 者 名

業 種

電 話

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 省エネ・CO₂排出量削減等設備について

No	設備の種類	導入する設備、機器、改修工事等の内容 (既存・更新設備の製品名、型番、数量など)	省エネ等の効果想定
1			
2			
3			

※ 省エネ等効果の算定根拠がわかる書類（仕様書、カタログ等）を添付してください。

※ 他の公的支援制度（補助金等）を併用される場合は、制度融資との併用が可能かどうか補助要綱等でご確認ください。

2. CO₂排出量の現在の状況および今後の削減目標

現在の状況		t-CO ₂ /年
排出量削減目標 (目標排出量)	目標設定年(度)	
		t-CO ₂ /年

3. 省エネ・CO₂排出削減等に関する取組

--

※ 本資金またはその他事業活動における取組を記入してください。

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資対象者として認める。

年 (年) 月 日

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長

DXに関する事業計画書

(あて先)

年 月 日

滋賀県知事

住 所

組合名または

企業名

代表者名

業 種

電 話

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 資金使途・所要資金等の内容

<input type="checkbox"/> 設備資金	<input type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 併用
-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

※ いずれかにを付けてください。

※ 併用の場合であっても、借入申込書（要綱様式第1号）はそれぞれ作成してください。

設 備 資 金	
導入設備	
導入時期	
運 転 資 金	
内 容	
支払時期	

2. 本資金を利用した具体的な取組（具体的に記載してください。）

--

※ 取組内容がわかる資料を添付してください。

3. 本資金利用による効果

(例：売上高／顧客数／生産数の増加、作業時間の短縮（効率化）等、
該当項目について具体的な数値目標を記載すること) (最低一項目は記載してください)

①売上高の増加

現状：() 千円 → 本資金利用後：() 千円

②顧客数の増加

現状：() 千円 → 本資金利用後：() 千円

③作業時間の短縮（効率化） 【作業工程名：

現状：() 時間／分 → 本資金利用後：() 時間／分

④その他（具体的な内容、具体的な数値目標）

政策推進資金（GX・DX推進枠）の融資対象者として認める。

年 () 年) 月 日

商 工 会 議 所 会 頭

商 工 会 会 長

滋賀県中小企業団体中央会会長

政策推進資金（女性活躍推進枠）に関する証明書

年 月 日

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長住 所
組合名または
企 業 名
代 表 者 名
業 種
電 話

政策推進資金（女性活躍推進枠）の融資申込にあたり、女性活躍推進に取り組んでいることについて証明を受けたいので申請します。

1. 資金使途・所要資金等の内容

<input type="checkbox"/> 設備資金	<input type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 併用
-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

※ いずれかにを付けてください。

※ 併用の場合であっても、借入申込書（要綱様式第1号）はそれぞれ作成してください。

設 備 資 金	
導入設備	
導入時期	
運 転 資 金	
内 容	
支払時期	

2. 「滋賀県女性活躍推進企業認証制度」の認証取得状況

認証取得日	令和 年 月 日
認証期間	令和 年 月 日まで
認証区分	つ星企業

3. 今後の女性活躍推進に向けた取組（必ずしも今回の融資に関連する必要はありません）

--

政策推進資金（女性活躍推進枠）の融資対象者として証明します。

年（ 年） 月 日
商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長

【本様式は金融機関で原本保管すること】

年 月 日

滋賀県 信用保証協会 御中

「協調支援型特別保証制度」申込人資格要件申告書兼誓約書

住 所

(申込人) 法人名

代表者名
又は氏名

【誓約事項】 保証料補助（注）の要件を欠く場合、当社（私）が補助相当額を負担することを誓約します。

(注) 「協調支援型特別保証制度」を利用する場合、借入金額に対して国から0.11%~0.95%に相当する額が補助されます。
ただし、条件変更により追加で発生する信用保証料は、全額お客様のご負担となります。

【資格要件】 次の要件（1）または（2）のいずれかに該当すること。

要件（1）

確認	項 目								
	<p>・ 申込金融機関から本制度による保証付き融資の実行と原則同時に本保証付き融資額の1割以上（融資期間12か月以上）のプロパー融資※1を受けること。</p> <table border="1"><tr><td>本件申込額【Ⅰ】</td><td>同時実行プロパー融資額【Ⅱ】（融資期間）</td></tr><tr><td>円</td><td>円（ か月 ）</td></tr><tr><td></td><td>同時実行プロパー融資額【Ⅱ】／本件申込額【Ⅰ】</td></tr><tr><td></td><td>% ≥10%</td></tr></table>	本件申込額【Ⅰ】	同時実行プロパー融資額【Ⅱ】（融資期間）	円	円（ か月 ）		同時実行プロパー融資額【Ⅱ】／本件申込額【Ⅰ】		% ≥10%
本件申込額【Ⅰ】	同時実行プロパー融資額【Ⅱ】（融資期間）								
円	円（ か月 ）								
	同時実行プロパー融資額【Ⅱ】／本件申込額【Ⅰ】								
	% ≥10%								

※1 「プロパー融資」とは申込金融機関が信用保証協会の保証を付さないで行う融資のことを指します。

要件（2）

確認	項 目
<input type="checkbox"/>	・ 申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行うこと。

【確認状況記載欄】 本資格要件申告書兼誓約書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていることを次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	その他詳細	金融機関本支店名・担当者
令和 年 月 日	時 分		()	

上記申込人が「協調支援型特別保証制度要綱」に規定する申込人資格要件に該当していることを確認しました。

また、要件（1）を適用する場合、上記項目に記載しているプロパー融資について、本保証付き融資と原則同時に実行することを誓約します。

申込金融機関支援方針等（経営行動計画書を踏まえた事業性の評価や今後の支援・取組方針等）※2

※2 要件（2）を適用する場合のみ、記載してください。

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

【協調支援型特別保証制度用】経営行動計画書

1. 事業者名等

住所	
法人名	
代表者名	
又は氏名	

【金融機関名】との対話を通して、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
今後【金融機関名】との対話を継続し、アクションプランに取り組み、進捗の報告を行います。

【情報提供の同意】

協調支援型特別保証制度を利用するにあたり、以下に掲げる当社（私）の情報を、以下に掲げる利用目的のために、
【金融機関名】が保証協会に対して提供すること、及び保証協会が【金融機関名】から提供された情報を経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	2. 提供先における利用目的
所在地、資本金、会社設立日、業種、従業員数、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額、保証申込時点のプロパー融資有無、本保証付き融資実行後のプロパー融資実行有無、プロパー融資実行時点の本制度残高、金融機関の訪問回数、決算・税務申告及び財務評価に関する情報	政策効果の検証

* 事業者名は経済産業省に提供されません。

* 「プロパー融資」とは申込金融機関が信用保証協会の保証を付さないで行う融資のことを指します。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する項目にチェック）	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 対面面談 <input type="checkbox"/> オンライン面談 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2. 現状認識(※1)

No.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

3. 財務分析

直近の決算期			
①売上増加率(売上持続性)(%)		④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)	
②営業利益率(収益性)(%)		⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)	
③労働生産性(生産性)(千円)		⑥自己資本比率(安全性)(%)	

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。(※2)
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

* 「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

* 個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

* 「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)						

6. 収支計画及び返済計画

(単位：千円)

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和 年 月 期)	計画1年目 (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
売上高						
営業利益						
税引き後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識 3. 財務分析 4. 計画終了時点における将来目標 5. 具体的なアクションプラン 6. 収支計画及び返済計画

以上

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』の通りです。



(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

<p>①売上増加率 【計算式】=(売上高/前年度売上高) - 1 【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。</p>	<p>②営業利益率 【計算式】=営業利益/売上高 【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。</p>
<p>③労働生産性 【計算式】=営業利益/従業員数 【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。</p>	<p>④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】=(借入金-現預金)/(営業利益+減価償却費) 【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。</p>
<p>⑤営業運転資本回転期間【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商 【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。</p>	<p>⑥自己資本比率 【計算式】=純資産/総資産 【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。</p>

滋賀県信用保証協会 御中

「モニタリング強化型特別保証制度」申込人資格要件申告書兼誓約書

住 所

(申込人) 法人名

代表者名
又は氏名

【誓約事項】

当社(私)は、【申込人及び認定経営革新等支援機関が実施する内容】を理解したうえで、次に掲げる内容を誓約します。

- 認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うこと。
- 保証料補助(注)の要件を欠く場合、当社(私)が補助相当額を負担すること。

(注)「モニタリング強化型特別保証制度」を利用する場合、借入金額に対して国から0.22%~0.95%に相当する額が補助されます。ただし、条件変更により追加で保証料が発生する場合は、当該発生部分は全額お客様のご負担となります。

【情報提供の同意】

モニタリング強化型特別保証制度を利用するにあたり、以下に掲げる当社(私)の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会が経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	申込金融機関、融資実行年月、財務状況
2. 提供先における利用目的	政策効果の検証

※ 事業者名は経済産業省に提供されません。

【資格要件】

確認	項目		
<input type="checkbox"/>	・認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面(本書面)を提出していること。		
	上記の認定経営革新等支援機関が申込金融機関である場合は、以下に該当するものに限る。 ・申込人の金融機関からの総借入金残高のうち申込金融機関におけるプロパー融資残高の割合が5割以上である。		
	<table><tr><td>総借入金残高【Ⅰ】</td><td>千円</td></tr></table>	総借入金残高【Ⅰ】	千円
	総借入金残高【Ⅰ】	千円	
<table><tr><td>プロパー融資残高【Ⅱ】</td><td>千円</td></tr></table>	プロパー融資残高【Ⅱ】	千円	
プロパー融資残高【Ⅱ】	千円		
	<table><tr><td>プロパー融資残高【Ⅱ】／総借入金残高【Ⅰ】</td></tr><tr><td>% ≥ 50%</td></tr></table>	プロパー融資残高【Ⅱ】／総借入金残高【Ⅰ】	% ≥ 50%
プロパー融資残高【Ⅱ】／総借入金残高【Ⅰ】			
% ≥ 50%			

※1 「プロパー融資」とは信用保証協会の保証を付さないで行う融資のことを指します。

※2 「総借入金残高」及び「プロパー融資残高」は原則として本誓約書作成日時における事業資金に限ります。

※3 「総借入金残高」及び「プロパー融資残高」は各金融機関の定めによる与信額(個別貸付の場合は個別貸付残高、極度貸付(当座貸越等)の場合は極度貸付額、両者が存在する場合は個別貸付残高と極度貸付額を足した額)をご記入下さい。

【確認状況記載欄】

本資格要件申告書兼誓約書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	その他詳細	金融機関本支店名・担当者
令和 年 月 日	時 分		()	

年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

【申込人及び認定経営革新等支援機関が実施する内容】

①申込人及び認定経営革新等支援機関は連携し、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握(以下「月次管理」という。)すること。

月次管理の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付実行日の属する月から、当該月が属する事業年度を起点として、5事業年度目の決算月までが月次管理の対象となります。 ・毎月の月次管理は原則として、対象となる月の翌月末までに実施してください。 <p>(例) 3月決算の事業者が令和8年5月に本制度による保証付き融資を受けた場合 令和8年5月から令和13年3月までが月次管理の対象期間となります。 初回は令和8年5月分を令和8年6月末までに、最終回は令和13年3月分を令和13年4月末までに実施してください。</p>
備考	毎月の月次管理にあたっては、本制度所定の様式「月次管理表(参考)」をご活用ください。なお、同様式は一例であり、申込人の状況に応じて別途任意の様式をご活用いただいても差し支えありませんが、内容については「月次管理表(参考)」の項目を満たすようご注意ください。

②申込人及び認定経営革新等支援機関は連携し、上記①の月次管理の対象となる期間内において、下記の報告基準のいずれかに該当した場合、本制度所定の様式「経営状況の変化に関する報告書」を作成すること。

また、申込人は金融機関及び信用保証協会に対して本報告書を提出すること。

報告基準	<p>(1) 今後6か月以内に資金不足が懸念されるとき (2) 上記(1)に該当しないが、経営状況の変化に関する報告を行うことが必要と判断したとき[※]</p> <p>※「主要取引先の経営状況の悪化や取引条件の変更により、収益性が大幅に低下している」、「社内人材の退職により、営業力や技術力等に課題が生じる可能性がある」など、財務情報・非財務情報等により経営状況の変化が確認できる場合を想定しています。</p>
報告方法	「経営状況の変化に関する報告書」を作成し、金融機関に対し、金融機関が指定する方法によりご報告ください。(信用保証協会には金融機関を通じて報告されます。)
報告後の対応	本報告後においては、原則として、申込人、認定経営革新等支援機関、金融機関及び信用保証協会による対話を通じて、経営支援や金融支援の必要性を検討し、事業者支援の方針について4者で認識を共有してください。
備考	本報告書と併せて直近決算書をご提出ください。なお、上記の報告基準(1)に該当する場合は、加えて資金繰りの見込みを明らかにする書類(資金繰り表等)をご提出ください。

③申込人及び認定経営革新等支援機関は連携し、上記①の月次管理の対象となる期間内において、年に1回、本制度所定の様式「モニタリング報告書」を作成すること。

また、申込人は金融機関及び信用保証協会に対して、本報告書を提出すること。

報告方法	「モニタリング報告書」を作成し、金融機関に対し、金融機関が指定する方法によりご報告ください。(信用保証協会には金融機関を通じて報告されます。)
報告期限	決算期が4月～9月の法人は12月中に、10月～3月の法人及び個人事業主は6月中にご報告ください。 なお、初年度分の報告は翌年度分の報告時にまとめてご報告ください。

※認定経営革新等支援機関が行う支援の内容について、実務上留意すべき事項等を取りまとめた参考資料「【認定経営革新等支援機関向け】モニタリング強化型特別保証制度のモニタリングについて」が中小企業庁ホームページにて公表されておりますので、そちらもご参照ください。

【認定経営革新等支援機関記入欄】

- ・当社(私)は、【申込人及び認定経営革新等支援機関が実施する内容】を理解したうえで、取り組むことを誓約します。
- ・また、以下に掲げる当社(私)の情報を、以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会が経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

1. 提供する情報	認定経営革新等支援機関名、認定経営革新等支援機関ID、認定経営革新等支援機関種別
2. 提供先における利用目的	政策効果の検証

年 月 日

住 所
法 人 名
(認定経営革新等支援機関) 代表者名
又は氏名
連 絡 先
担 当

印

認定経営革新等支援機関ID	認定経営革新等支援機関種別(該当項目 [※] に○印)
	1. 税理士・公認会計士(法人含む) 2. 中小企業診断士 3. 金融機関 4. その他

※複数項目に該当する場合は若い番号を優先してご選択ください。

月次管理表

住所			
顧客名		代表者名	

月次で財務状況や資金繰り状況等を把握（以下、月次管理という）した内容は以下のとおりです。

月次管理実施日		月次管理対象年月	令和 年 月
---------	--	----------	--------

・財務状況、資金繰り状況等

--

・資金繰り表

(千円)

		(実績)	1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目
		R 年 月	R 年 月	R 年 月	R 年 月	R 年 月	R 年 月	R 年 月
売	上							
仕	入・外注費							
前月繰越現預金(A)			0	0	0	0	0	0
収入	売上代金	現金売上						
		売掛金現金回収						
		手形期日落						
		手形割引						
	その他収入							
計(B)			0	0	0	0	0	0
支出	仕外注費	現金仕入						
		買掛金現金支払						
		手形決済						
	経費	賃金給与						
		支払利息・割引料						
		上記以外の経費						
	仕入・外注費・経費以外の支出							
計(C)			0	0	0	0	0	0
差引過不足(D=B-C)			0	0	0	0	0	0
財務	借入金	短期借入金						
		長期借入金						
		計(E)		0	0	0	0	0
	借返済	短期借入金						
		長期借入金						
		計(F)		0	0	0	0	0
計(G=E-F)			0	0	0	0	0	
翌月繰越現預金(A+D+G)			0	0	0	0	0	

・経営課題、対応策、今後の見通し等（月次管理を踏まえた直近の重点課題やそれに対する取組事項等）

--

・認定経営革新等支援機関所見

--

【モニタリング強化型特別保証制度用】

令和8年3月16日制定

令和 年 月 日

取扱金融機関の長 御中
滋賀県 信用保証協会 御中

経営状況の変化に関する報告書

本店所在地※1			
顧客名		代表者名	

※1 個人事業主の場合は主たる営業所をご記入ください。

認定経営革新等支援機関と連携のうえ、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握（月次管理）した結果、経営状況の変化を察知したため、以下のとおり報告いたします。

・報告書提出基準

下記のいずれかに該当する場合、直近決算書と併せて本報告書をご提出ください。

-
- ・今後6か月以内に資金不足が懸念されるとき

※資金繰りの見込みを明らかにする書類（資金繰り表等）をご提出ください。

-
- ・上記に該当しないが、経営状況の変化に関する報告が必要と判断したとき

【報告理由】

--

・経営状況の変化に関する具体的内容等

【経営状況の変化を察知した経緯、変化の原因、今後の見通し等】

【金融機関記入欄】

協会顧客番号		金融機関受付日	
金融機関名		本支店名	
担当者名		電話番号	

【保証協会記入欄】

・事業者、認定経営革新等支援機関及び金融機関との対話を通じた今後の支援方針

支援方針	備考
<input type="checkbox"/> 経営支援の検討	
<input type="checkbox"/> 金融支援（新規融資）の検討	
<input type="checkbox"/> 金融支援（条件変更）の検討	
<input type="checkbox"/> 静観	
<input type="checkbox"/> その他	

令和8年3月16日制定

取扱金融機関の長 御中
滋賀県 信用保証協会 御中

令和 年 月 日

「モニタリング強化型特別保証制度」モニタリング報告書

本店所在地 ^{※1}			
顧客名		代表者名	
認定経営革新等支援機関名 ^{※2}			
認定経営革新等支援機関ID ^{※2}		認定経営革新等支援機関種別 ^{※2、3}	
融資実行年月	令和 年 月	決算月	月期

※1 個人事業主の場合は主たる営業所をご記入ください。

※2 保証申込時に提出した「申込人資格要件申告書兼誓約書」の【認定経営革新等支援機関記入欄】における認定経営革新等支援機関名、認定経営革新等支援機関ID及び認定経営革新等支援機関種別をご記入ください。

※3 認定経営革新等支援機関種別は次の4区分 1. 税理士・公認会計士（法人含む） 2. 中小企業診断士 3. 金融機関 4. その他から該当する番号をご記入ください。複数項目に該当する場合は、若い番号を優先してご記入ください。

月次で財務状況や資金繰り状況等を把握（以下「月次管理」という。）した結果や財務分析内容について、次のとおり報告します。

1. 月次管理実施状況

1年目（令和 年度）対象年月：令和 年 月 ～ 令和 年 月分	<input type="checkbox"/> 毎月月次管理を実施した。	<input type="checkbox"/> 経営状況の変化は認められなかった。
2年目（令和 年度）対象年月：令和 年 月 ～ 令和 年 月分	<input type="checkbox"/> 毎月月次管理を実施した。	<input type="checkbox"/> 経営状況の変化は認められなかった。
3年目（令和 年度）対象年月：令和 年 月 ～ 令和 年 月分	<input type="checkbox"/> 毎月月次管理を実施した。	<input type="checkbox"/> 経営状況の変化は認められなかった。
4年目（令和 年度）対象年月：令和 年 月 ～ 令和 年 月分	<input type="checkbox"/> 毎月月次管理を実施した。	<input type="checkbox"/> 経営状況の変化は認められなかった。
5年目（令和 年度）対象年月：令和 年 月 ～ 令和 年 月分	<input type="checkbox"/> 毎月月次管理を実施した。	<input type="checkbox"/> 経営状況の変化は認められなかった。

2. 財務分析内容

	前年度実績	1年目実績	2年目実績	3年目実績	4年目実績	5年目実績
決算期						
①売上増加率（%）						
②営業利益率（%）						
③労働生産性（千円）						
④EBITDA有利子負債倍率（倍）						
⑤営業運転資本回転期間（か月）						
⑥自己資本比率（%）						

※個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

（参考）財務分析指標の計算式

①売上増加率＝(売上高/前年度売上高)－1	②営業利益率＝営業利益/売上高
③労働生産性＝営業利益/従業員数	④EBITDA有利子負債倍率＝(借入金－現預金)/(営業利益＋減価償却費)
⑤営業運転資本回転期間＝(売上債権＋棚卸資産－買入債務)/月商	⑥自己資本比率＝純資産/総資産

【金融機関記入欄】

協会顧客番号		本店名	
金融機関名			

創業計画書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所

会社名

申込人 氏名または
代表者名

開業資金の申込にあたり、下記のとおり創業計画書を提出します。

なお、本記載事項に関し、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会が私の取引先その他関係機関等(他の信用保証協会、金融機関等)へ照会・調査をすることについて異議なく同意するとともに、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会の調査に協力いたします。

【受付機関確認欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていることおよび調査等への同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法	機関名・確認者
年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ()	

1. 事業概要

開業形態	個人・法人	商号 会社名			(法人設立予定の場合) 資本金 千円
開業(予定)住所	電話 ()				
開設(予定)年月日	年 月 日	税務署への開業届	提出済 ・ 未提出		
		会社設立登記申請書	提出済 ・ 未提出		
業種	名	取扱品	仕入先		
従業員数					
許認可等 (許認可等取得が必要な場合)	(種類)	(許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	(取得すべき許認可等の根拠法を記入(例)食品衛生法)	
事業協力者の住所・ 氏名 ・ 勤務先					

2. 事業の着手状況(該当事項に○印を付け、確認書類等を添付して下さい。)

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済である。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済である。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
- ()
- キ その他(具体的に記入してください)
- ()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A 千円	

4. 設備計画

	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築 買収・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得年月日	
							千円
事業用不動産	土地	m ²			・	・	
	建物				・	・	
	計		B (取得に要する資金)			千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置年月日
什器備品等					千円		
	計		C (金額)			千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

$$A + B + C = D \quad \text{千円}$$

6. 資金調達計画

事業に充てるための自己資金	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
			千円	有価証券	千円
				その他(具体的に)	
	自己資金合計		千円		
借入金等(※)	借入先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額		千円	千円	
	借入金等合計			千円	調達資金合計

(※) 今回の資金調達計画の中での借入金等をご記入ください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 事		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残存返済期間	年間返済額
		千円	か月	年 千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます。)

10. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

創業動機・経緯、創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得等、法人設立の場合の出資者及び出資額、その他補足説明したいことを記入してください。

創業計画書

滋賀県信用保証協会 御中

令和
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

住 所

会 社 名

氏名または
代 表 者 名

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 1電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他()	

1. 事業概要

会 社 名 (予定含む)			
開業(予定)住所	電話 ()		
設 立 登 記(法人)	有 ・ 無	設 立(予定)年月日	令和 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立予定を含む] 円
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従 業 員 数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定を含む] 出 資 者 ・ 出 資 額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他（具体的に記入して下さい）
()

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。

税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

(1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額(千円未満切捨)	調達の方法		金額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	自己資金	普通預金	千円
				定期性預金	千円
				有価証券等	千円
				入居保証金等	千円
				設備充当等	千円
				その他	千円
					千円
				小計(A)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	借入金等	親戚・知人等からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
				金融機関からの借入(内訳)	
					千円
					千円
					千円
					千円
					千円
合計		千円	合計(C) = (A) + (B)		千円
自己資金割合確認欄			(A) / (C)		

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、(A) / (C) ≥ 1 / 10 (0.1)

(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D) / ((D) + (E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、(D) / ((D) + (E)) ≥ 1 / 10 (0.1)

【本様式は金融機関で原本を保管すること】
開業資金チェックリスト

年 月 日

(あて先)
沼賀島知事
取組金融機関の長
沼賀島信用保証協会理事長

受付機関名
(担当者名)
(電話番号)

申込人 様 の本資金に係る融資申込について、「創業計画書」等の融資審査の結果、融資することを適当と認めます。

申込人の経営、計画の妥当性、事業の見通し、取引関係、今後の支度方針等を具体的に記載してください。

1. 開業資金の融資対象者の要件(創業者区分)
次の①～⑤のいずれかに該当すること

個人の場合は創業1か月前、法人の場合は創業2か月前から利用可能(貸付実行日基準)
①個人で創業予定(申込前6か月以内に事業を営んでいない)
②個人で会社を設立し、創業後3か月前に事業を営んでいない
③会社設立後6か月以内、営業中(個人で事業を営む方が会社で営むも事業継続している)
④個人で創業した後6か月以内、創業後3か月前
⑤個人で創業した後6か月以内に事業を営んでいない(法人で創業を主たる事業とする法人または個人を設立し、設立後5年未満であるもの(法人設立前6か月以内に事業を営んでいないもの))

2. 経営性、資格要件、女性創業者、多様な人材の要件

(1) 経営性の要件
創業が主として、女性創業者の割合とらないもの

(2) 創業支援プログラム等の創業者要件(ア)～(エ)のいずれかに該当すること

(ア) 認定特定創業支援等事業の支援を受けた者
(イ) 認定特定創業支援等事業の支援を受けた者(このうち「1. 開業資金の融資対象者の要件(創業者区分)」(以下「創業者区分」という)の①または②に該当する場合は、創業6か月前から利用可能)
(ウ) 特定インキュベーション施設の入居者(創業支援プログラムについては別途添付書類を提出)
(エ) その他他の定める創業支援策の利用者

(3) 女性創業者の要件(ア)～(イ)のいずれかに該当すること

(ア) 創業者区分が①、②、③、④、⑤のいずれかに該当すること
(イ) 創業希望額が1,000万円以内であること
(ウ) 申込者(会社の場合は代表者)が女性であること
(エ) 申込者(会社の場合は代表者)が実質的な経営者であること

(4) 多様な人材の要件(ア)～(イ)のいずれかに該当すること

(ア) 創業者区分が①、②、③、④、⑤のいずれかに該当すること
(イ) 創業希望額が1,000万円以内であること
(ウ) 北海道で創業すること
(エ) 認定特定創業支援等事業の支援を受けていること

3. 創業計画の内容

事業所の所在地、経営者、申込人の現住所、従業員数、事業上の許認可

4. 創業準備の進捗状況

役員、従業員、店舗、設備、資金調達、創業者の経験、創業準備の進捗状況

5. 創業者の状況・事業計画の妥当性

創業者が属する業界の影響を受ける事業を把握しているか、事業計画はできているか、今後の事業方針、戦略、結果は具体的な事業計画に整理しているか

6. 販路・仕入れ

販売先・仕入先を把握しているか、販路・仕入れ先が確保されているか

7. 創業資金計画と設備計画

当初創業資金計画に無理はないか、当初創業計画に追加的な資金計画、販路・仕入れ計画の予備はないか

8. 収支計画

創業計画の状況は、どのように変わっているか、季節性等の特徴はあるか、創業計画に無理はないか

9. その他

公序良俗に反するもの、または公序良俗に反する行為のために営業としてサービスの提供を行うものではないか

開業資金（創業サポート枠）に関する証明（申請）書

年 月 日

(あて先)

(県創業支援事業担当課長)

住所

氏名

開業資金（創業サポート枠）の融資申込にあたり、融資対象者であることについて証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた県の創業支援事業（創業サポート枠の対象となる事業）

創業支援事業の名称	
受講した期間等	

2. 創業計画の概要

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業(予定)年月日	年	月	日
業種		従業員数	人
事業内容			
開業資金 申込予定額	千円		

(証明欄)

上記の者が「開業資金（創業サポート枠）」の対象要件である上記事業の支援を受けた者であることを証明します。

年 月 日

(県創業支援事業担当課長)

開業資金（創業サポート枠）に関する証明（申請）書

年 月 日

(あて先)
(支援機関の長)

住所
氏名

開業資金（創業サポート枠）の融資申込にあたり、貴機関の支援を受けて創業することについて、証明を受けたいので申請します。

記

創業計画の概要

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業(予定)年月日	年	月	日
業種		従業員数	人
事業内容			
開業資金 申込予定額	千円		

(支援機関証明欄)

商工会議所・商工会・産業支援プラザ、滋賀県信用保証協会による支援内容（実施済のもの）

- ①経営(内容：)
②財務(内容：)
③人材育成(内容：)
④販売の方法(内容：)
⑤その他(内容：)

※外部のセミナー等についても修了が確認できれば含めることができます。

(滋賀県信用保証協会は、当協会事業のものに限る。)

今後の支援予定

--

上記のとおり、申請者の創業を支援したことを証明します。

年 月 日

住 所
名 称
代表者
担当者

連絡先TEL

開業資金(女性創業枠)に関する証明(申請)書

年 月 日

(あて先)

認定経営革新等支援機関の長

住所
氏名

開業資金(女性創業枠)の融資申込にあたり、認定経営革新等支援機関の支援を受けて創業することについて、証明を受けたいので申請します。

記

創業計画の概要

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業(予定)年月日	年	月	日
業種		従業員数	人
事業内容			
開業資金 申込予定額	千円		

(認定経営革新等支援機関証明欄)

認定経営革新等支援機関による支援内容(実施済のものも含めて記載してください)

--

上記のとおり、申請者の創業を支援することを証明します。

年 月 日

住所
名称
代表者
担当者
連絡先TEL

※中小企業等経営強化法第31条の規定による認定通知書の写しを添付してください。
(支援を行う認定経営革新等支援機関が、取扱金融機関または受付機関である場合、認定通知書の写しは不要)

開業資金(北部振興枠)に関する証明(申請)書

年 月 日

(あて先)
認定経営革新等支援機関の長

住所
氏名

開業資金(北部振興枠)の融資申込にあたり、認定経営革新等支援機関の支援を受けて創業することについて、証明を受けたいので申請します。

記

創業計画の概要

名称・商号			
所在地 (開業予定地)			
開業(予定)年月日	年	月	日
業種		従業員数	人
事業内容			
開業資金 申込予定額	千円		

(認定経営革新等支援機関証明欄)

認定経営革新等支援機関による支援内容(実施済のものも含めて記載してください)

--

上記のとおり、申請者の創業を支援することを証明します。

年 月 日

住所
名称
代表者
担当者
連絡先TEL

※中小企業等経営強化法第31条の規定による認定通知書の写しを添付してください。
(支援を行う認定経営革新等支援機関が、取扱金融機関または受付機関である場合、認定通知書の写しは不要)

緊急経済対策資金に関する申込要件確認書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所
組合名または
企 業 名
代 表 者 名
業 種

下記のとおり売上高等が減少しているのを、その確認を申請します。

記

1. 最近3か月（ 年 月～ 月）の売上高の減少率

項 目	最近3か月の 売上高(ア)	前年同期の売上高(イ)	(ウ) $(ア)-(イ)/(イ) \times 100 = (ウ)$ $\leq \blacktriangle 5\%$
売上高	千円	千円	%

2. 直近決算期における売上総利益または営業利益の減少率

① 売上総利益の減少率

項 目	直近決算期における 売上総利益(エ)	前年の売上総利益(オ)	(カ) $(エ)-(オ)/(オ) \times 100 = (カ)$ $\leq \blacktriangle 5\%$
売上総利益	千円	千円	%

② 営業利益の減少率

項 目	直近決算期における 営業利益(キ)	前年の営業利益(ク)	(ケ) $(キ)-(ク)/(ク) \times 100 = (ケ)$ $\leq \blacktriangle 5\%$
営業利益	円	円	%

※上記①②について、赤字である場合には、(カ) = (オ) - (エ) / (オ) × 100、
(ケ) = (ク) - (キ) / (ク) × 100 でそれぞれ計算する。

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長

【本様式は信用保証協会で原本を保管すること】

借換に関する事業計画書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住 所
企業名

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金状況						
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
		(A)	千円	(C)	千円	
②増額借入れ希望額		(B)		(D)	回返済	
③借入申込額 (①と②の合計)		(A+B)		(E)	年 月 日	

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (=毎月の返却負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (=年間の返却負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (=新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (=毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (=年間の返却負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の事項の内該当するもの○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他

4. 経営の実績および見込み

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期					
今年度見込み 年 月期					
翌年度見込み 年 月期					

- ・ 本様式は緊急経済対策資金（借換枠）を申し込む際に使用してください。
- ・ 借換保証を申し込む際に滋賀県信用保証協会に提出する事業計画書を兼ねます。

緊急経済対策資金に関する申込要件確認書

年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住 所
組合名または
企 業 名
代 表 者 名
業 種

下記のとおり円高の影響により、売上高が減少しているため、その確認を申請します。

記

1. 最近1か月の売上高の減少率

減少率 _____ % (実績) (算式: $\frac{B-A}{B} \times 100$)

A: 最近1か月 (年 月) の売上高 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年同期間の売上高 _____ 円

2. 最近1か月の実績とその後2か月間を含む3か月間の見込み売上高の減少率

減少率 _____ % (実績見込) (算式: $\frac{(B+D)-(A+C)}{(B+D)} \times 100$)

C: Aの期間後2か月間 (年 月 ~ 年 月) の見込み売上高 _____ 円

D: Cの期間に対応する前年同期間の売上高 _____ 円

売上高減少の理由 (円高の影響) ※別紙でも可。

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長

緊急経済対策資金に関する申込要件確認書

年 月 日

滋賀県知事

取扱金融機関の長

滋賀県信用保証協会理事長

住 所

組合名または企業名

代表者名

業 種

下記のとおり、円安の影響により、原油等主要な原材料の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じているので、その確認を申請します。

記

①原油または原材料（以下、「原油等」という）の仕入れ単価の上昇（注1）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

E：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円（注3）e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 円（注3）

②原油等が売上原価に占める割合（注1）

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C：申込時点における最新の売上原価 円（注3）S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格 円（注3）

③製品等価格への転嫁の状況（注2）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P \quad \text{P} = \underline{\hspace{2cm}}$$

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格 円（注3）a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格 円（注3）B：申込時点における最近3か月間の平均売上高 円（注3）b：Bの期間に対応する前年3か月間の平均売上高 円（注3）

（注1）上昇率および依存率が20%以上となっていること。

（注2）P>0となっていること。

（注3）申請者全体の値を記載。

④円安によって高騰している原材料の種類および製品等価格に転嫁できない理由（別紙でも可）

〔 〕

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

商 工 会 議 所 会
商 工 会 会 長
滋賀県中小企業団体中央会会長